

## 令和5年度尼崎市減災対策啓発セミナー（事業所向け）の開催について

### 1. 本セミナーの目的

南海トラフ巨大地震が発生した場合、尼崎市は浸水による被害が大きいと想定されます。

そこで浸水等による被害を低減させ、正常な事業環境を継続するための備えの重要性を学ぶとともに東日本大震災により被災した宮城県多賀城市の企業の被害状況・対策事例を知ること、危機意識の向上と事業継続力の強化に係る取り組みを促進することを目的に尼崎市減災対策セミナーを開催します！

### 2. 本セミナーのポイント！

#### (1) 専門家による基調講演！～中小企業の減災対策、レジリエンス経営について～

災害危機管理の概念をアメリカから日本へ導入した第一人者である一般財団法人危機管理教育&演習センター理事長である細坪 信二様による南海トラフ巨大地震による中小企業における減災対策についてのセミナーを開催いたします。

#### (2) 産学官の交流！～関西大学との共同研究～

令和元年度より、関西大学社会安全学部の学生と減災対策関係の事業をともに行っております。今年度、学生が東日本大震災の被災地で、製造業が多く臨海部にある宮城県多賀城市に赴き、事業所にインタビュー調査をいたしました。本セミナーでは、学生が多賀城市の事業所の経験をご来場のみなさまにご紹介します！

#### (3) 様々な立場からの生の声が聴ける！～パネルディスカッション～

関西大学社会安全学部永松教授がファシリテーターを務め、専門家、学生、市内企業（丸一興業株式会社）のパネリストがパネルディスカッションにて、尼崎市の中小企業ができる減災対策について語り合い、尼崎市の減災対策について考えます。

### 3. 開催概要

- (1) 日 時 12月22日（金）午後2時30分～午後5時
- (2) 場 所 尼崎中小企業センター4階401会議室
- (3) 参 加 無料、事前申込制 Google フォームからの申込 <https://forms.gle/36fsQ3JjzYvWCdpc9>
- (4) 定 員 70名
- (5) 主 催 尼崎市（地域産業課）/事務局 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構
- (6) 問合せ 公益財団法人尼崎地域産業活性化機構 電話 06-6488-9565 ファクス 06-6488-9549

以 上

# 尼崎市減災対策 啓発セミナー

参加無料  
定員70名

～考えてみよう 減災～

2023/12/22(金) 14:30-17:00

尼崎中小企業センター4階401会議室

南海トラフ巨大地震が発生した場合、尼崎市は浸水による被害が大きいと想定されます。そこで浸水等による被害を低減させ、正常な事業環境を継続するための備えの重要性を学ぶとともに、東日本大震災により被災した宮城県多賀城市の企業の被害状況・対策事例を知ること、危機意識の向上と事業継続力の強化に係る取り組みを促進することを目的に尼崎市減災対策啓発セミナーを開催します。

## 第1部 基調講演

南海トラフ巨大地震発生をはじめとした様々な事業環境の変化を見据えた、中小企業における事業継続マネジメントとレジリエンス経営について  
一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長 細坪 信二 氏

## 第2部 調査報告

多賀城市の津波被害と尼崎市企業への訪問調査報告  
関西大学 社会安全学部 3年生 小林 蓮 氏

## 第3部 パネルディスカッション

どう守る？尼崎の産業：中小企業ができること

ファシリテーター 関西大学 社会安全学部 教授 永松 伸吾 氏

パネリスト 一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長 細坪 信二 氏

With You 代表 多田 やす子 氏

丸一興業株式会社 管理部長 大山 崇寛 氏

関西大学 社会安全学部 3年生 竹中 麻結 氏

## 第4部 中小企業向け地震リスク評価ツール「Biz@RISK」の紹介

国立研究開発法人防災科学技術研究所 研究員 千葉 洋平 氏

## PROFILE



### 細坪 信二 氏

一般財団法人危機管理教育&演習センター 理事長

1995年の阪神・淡路大震災を契機に米国の災害危機管理を学び、1997年に危機管理対策機構を任意団体として発足。2010年、一般財団法人危機管理教育&演習センター理事長に就任。

2019年、株式会社Team HOSOTSUBO代表取締役に就任。

特定非営利活動法人事業継続推進機構事務局担当理事。内閣府の委員会などの委員を多数歴任するなど、国、地方自治体、企業などに対し災害対策及び危機管理の普及啓発活動を実施している。



### 永松 伸吾 氏

関西大学 社会安全学部 教授

専門は災害経済学・公共政策（防災・減災・危機管理）。

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程中退。同研究科助手、人と防災未来センター研究員、独立行政法人防災科学技術研究所などを経て現職。

主著に『減災政策論入門』（弘文堂）『キャッシュ・フォー・ワーク』（岩波ブックレット）など。

2021年4月より文部科学省科学技術・学術審議会専門委員。



### 多田 やす子 氏

With You 代表

全国展開の学校運営を経て2005年に中小企業診断士資格取得。

BCP策定の知見が深く、企業の経営課題解決、創業の経営相談から事業再生支援など中小企業支援を多数手掛けている。「未来を創る中小企業の元気と笑顔を応援します」を経営理念に、女性ならではの視点で女性起業家へのアドバイスも積極的に行っており、相談業務だけでなく、人材育成やモチベーションアップの講演・研修、資格講座の講師としても活躍している。



### 大山 崇寛 氏

丸一興業株式会社 管理部長

会社の業務全般の管理を担当。防災士。

同社は「総合物流ソリューション」を掲げており、梱包を中心にしていたが、現在では物流にも分野を広げている。強化段ボール製品を扱うなどの新事業も始めており、お客様のニーズに合わせて、できることを広げて成長している。「梱包や物流もモノづくりの一環」との考えから、梱包や物流を通して、お客様のモノづくりを支援している。

## 中小企業向け地震リスク評価ツール「Biz@RISK」とは？

事業継続に向けた取り組みを検討する「きっかけ」として、Webベースで地震リスクを評価できる中小企業向けのツールです。

東日本大震災の被害データ等から構築した被害関数をもとに、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震など、地震・津波によって生じる資産損失額を簡便推計することができます。

## お申し込み方法

Googleフォームからお申し込み

<https://forms.gle/36fsQ3JjzYvWCdpc9>



## お問い合わせ

公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

電話：06-6488-9565

主催：尼崎市